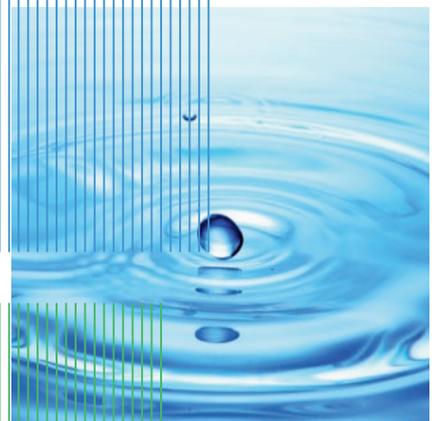




ジャパンディスプレイグループ
CSRLレポート 2020



ジャパンディスプレイグループ CSRレポート 2020

C O N T E N T S

03	会社概要
04	トップメッセージ
	特集
06	JDIが目指す社会価値の提供
08	様々な分野に広がる
	JDIのインターフェイス技術
10	ポストコロナの世界に向けて
	CSRマネジメント／ガバナンス
12	CSRマネジメント
14	コーポレートガバナンス
	社会との関わり
16	従業員とともに
18	お客様・社会とともに
	品質保証／品質方針
	グリーン調達／紛争鉱物
20	各拠点での取り組み
	環境への取り組み
22	環境マネジメント活動
	環境方針
	活動計画と実績
24	バリューチェーンと地球温暖化防止
26	省エネ活動・廃棄物管理
28	化学物質管理・環境負荷
30	生態系保全／海外拠点の取り組み
31	第三者意見

編集方針

当社では、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示、コミュニケーションが大切だと考えており、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的としてまとめています。編集にあたっては、海外製造子会社のデータやその活動内容も一部掲載しています。

また、図表や写真をできるだけ多く取り入れて表現し、活動項目ごとのページ構成として紹介しています。

なお、当社ホームページには英語翻訳版(<http://www.j-display.com/english/Environment/report.html>)もございますので、こちらもご覧ください。また、報告書でお気づきの点やアドバイスなどがございましたら、今後の参考とさせていただきますので、当社ホームページ内の下記URLへアクセスいただき、各フォームにてご連絡ください。

製品・その他のお問い合わせ >>>

<https://www.webcoms.jp/jdi/jp/form.php>

株主・投資家の方からのお問い合わせ >>>

<https://www.webcoms.jp/jdi/ir/jp/form.php>

対象組織 株式会社ジャパンディスプレイ国内拠点及び海外製造子会社の活動の一部を掲載

対象期間 2019年4月～2020年3月
(一部、対象期間外の活動も含まれております。)

参考にしたガイドライン

環境報告ガイドライン2018

発行者 株式会社ジャパンディスプレイ
(作成部門 経営企画本部
経営企画部 CSR・環境課)

発行 2020年8月発行

会社概要

商号 株式会社ジャパンディスプレイ
事業開始 2012年4月1日
事業内容 中小型ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造及び販売

本社

東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル

開発・設計拠点

海老名R&Dセンター
神奈川県海老名市中央2-9-50 海老名プライムタワー

工場別生産ライン

茂原工場 第6世代 LTPS
石川工場 第4.5世代 LTPS
東浦工場 第3.5世代 LTPS
鳥取工場 第4世代 a-Si

a-Si：アモルファスシリコン TFT 技術採用
LTPS：低温ポリシリコン技術採用

生産拠点



茂原工場

石川工場



東浦工場

鳥取工場



海外拠点

海外営業拠点

JDI Display America, Inc.	San Jose, CA, USA
JDI Europe GmbH	München, Germany
JDI China Inc.	Shanghai, PRC
JDI Hong Kong Limited	Kowloon, Hong Kong
JDI Taiwan Inc.	Taipei, Taiwan
JDI Korea Inc.	Seoul, Korea

海外生産拠点

Suzhou JDI Electronics Inc.	Suzhou, PRC
Nanox Philippines Inc.	Pampanga, Philippines
Kaohsiung Opto-Electronics Inc.	Kaohsiung, Taiwan

平素より株式会社ジャパンディスプレイをご支援いただき、誠に有難うございます。

当社は、2020年3月に、いちごトラストとの資本提携により、新たなスタートを切りました。

また、当面の事業におけるコロナ禍の影響は避けられないものの、従業員の安全確保を最優先としつつ、市場の変化を新たなビジネスチャンスと捉え、ポストコロナ社会と共生を目指し、経営の舵取りを行ってまいります。

持続性のある企業基盤の再構築

当社は、人と世界を結ぶインターフェースである中小型ディスプレイのリーディングカンパニーとして、最先端品の開発・設計・製造を行い、グローバル市場にお届けしています。

当社の掲げる企業理念の実現と持続的な成長のため、コアコンピタンスであるLTPS(低温ポリシリコン)技術に経営資源を投入し、その進化により、事業競争力の更なる強化を図ることを目指しています。また収益基盤の再構築に向けて、アセットの適正化、真にお客様が求める性能の実現によるコスト競争力の強化、サプライチェーンの多様化による安定した製品供給網の確保を進めてまいります。

引き続き成長市場である車載機器、ウェアラブル、VR、特定産業機器などのノンモバイル事業において高付加価値技術を強化するとともに、ディスプレイで培った技術をセンサへ応用しヘルスケア分野に活用するなど、更なる事業の成長につなげてまいります。

環境と成長の好循環の実現に向けて

当社の環境活動は、環境マネジメントシステム規格ISO 14001の2015年版をベースに事業計画及び経営との関連性、戦略的方向性をより意識して、環境活動の戦略への組み込みを図り、第三者評価機関(CDP)の調査項目への対応なども取り込み、継続的改善を図るべく推進しております。

近年では、ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))、SDGs(飢餓の根絶や地球温暖化対策など、国連が2015年にまとめた2030年までに世界が達成すべき持続可能な開発目標)への取り組みなどが急速に拡大しており、当社も今後の事業を進める上で、SDGs実現に貢献していきます。

当社は事業継続の基本として、法令順守、そしてお客様や様々な利害関係者からの環境関連の要求に確実に対応すること、生産時はもちろんのこと、製品に関しても環境事故を一切起こさないことを目標に事業運営しており、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでおります。

製品関連では、含有化学物質の管理や環境に配慮した設計など、環境要件に適合した製品の提供を目指した開発プロセスを構築・運用し、各種規制やお客様の要求に対応すべく取り組んでおります。

当社にとりましては、環境への取り組みが極めて重要な課題であり、グループ共通の環境方針を掲げ、重要テーマの環境目標達成と環境課題への取り組み強化、環境負荷の低減に努め、企業価値向上の実現に向け、事業活動と環境活動の両立に邁進してまいります。

今後のJDIについて

当社は豊富なIP(知的財産)を戦略的に活用し、強いバックプレーン技術とその進化、フロントプレーン技術との組合せにより多様な価値を提供可能です。ディスプレイで培ったバックプレーン技術を応用した生体関連センサ、医療現場に適する高画質・低消費電力に加え、非接触に対応したセンシングディスプレイ等、当社のコアテクノロジーの応用展開を図ります。

当社はポストコロナを見据えて、今後の成長戦略の重要な柱である次世代センサなど多数の技術を応用し、高度医療とヘルスケアに参入し、従来のディスプレイ分野を越えた新たな事業分野におけるポジションを獲得してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

当社は、過去の不適切な会計処理につきまして、第三者委員会からの指摘事項を真摯に受け止め、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行し、経営の透明性、公正性の向上、内部統制の強化を図り、ステークホルダーの皆様からの信頼回復と企業価値向上に最善を尽くしてまいります。

お客様の期待に応えるブランド価値づくり、高い評価をいただいている技術力の更なる向上に加え、業績の回復を果たすこと等で、サプライヤとしての信頼を高め、お客様にとってなくてはならないパートナーになることを目指しています。

また、事業活動を継続するためには、地域社会とコミュニ

ケーションを行うことが大切と考え、事業所周辺での地域貢献活動など種々の社会貢献活動に取り組んでいます。

社員一人ひとりの人権及び多様性を尊重し、社員の健康が守られる働きやすい職場環境の整備を推進するとともに、多様な働き方を目指した働き方改革にも取り組んでいます。

CSR報告書の発行

当社では2012年から環境報告書を発行してきましたが、今年度から社会報告等を加えて内容を充実させた「CSR報告書」に形を変えてお届けします。本報告書は皆様とのコミュニケーション向上を図る、重要な手段の一つと考えています。忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いです。

引き続き、皆様の変わらぬご厚情とご支援をよろしくお願い申し上げます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs(Sustainable Development Goals)とは世界が2016年から2030年までに達成すべき、環境や開発に関する国際目標(17の目標と169のターゲット)です。「だれひとり取り残さない」をスローガンに持続可能な暮らしや社会を営むための、世界各国の政府や自治体、非政府組織、非営利団体だけでなく、民間企業や個人等にも共通した目標です。



代表執行役社長 兼 CEO
菊岡 稔

JDIが目指す社会価値の提供

当社は経営理念である『今までにない発想と、限りない技術の追求をもって、人々が躍動する世界を創造し続ける。』をベースに事業活動として人やモノと社会をつなぐキーコンポーネントを提供することを通じて便利・安心・安全かつ持続可能で快適な社会の実現に貢献してまいります。

快適な社会の実現

世界のあたり前を、はるかに超えた体験をつくりだしていく



便利

安全

安心

持続可能
低炭素社会の実現

提供価値

事業領域



モバイル



センサ



車載

中期経営計画 長期ビジョン

経営戦略

行動指針

倫理規範

企業理念



医療



ヘルスケア



パーソナル機器

社会課題

地球環境の悪化

ライフスタイルの多様化

少子高齢化への対応

自然災害への備え

ウイルス感染症の脅威

様々な分野に広がる JDIのインターフェイス技術

ジャパンディスプレイの手掛ける中小型ディスプレイは、スマートフォン・車載機器・医療機器・デジタルカメラ・ウェアラブルデバイス・VR(仮想現実)など幅広い分野で多くの製品に搭載されています。これら当社製品の基盤技術であるLTPS(低温ポリシリコン)TFT技術について、更なる進化と深化を図ることで競争力を強化していくとともに、精細度・消費電力・生産性に優れたOLED(有機EL)ディスプレイで事業成長を目指します。合わせて、長年にわたり培ってきた技術をベースにディスプレイの垣根を越えて、新規事業領域として次世代センサとそのソリューション事業の創出も進めています。

これらのインプット、アウトプットのインターフェイス技術により、5G(第5世代移動通信システム)さらにはその先のBeyond5Gに向けて、世界の人々に快適・安心安全・便利をお届けするとともに、経済と低炭素社会を両立する技術・サービスにより持続可能な社会を目指します。



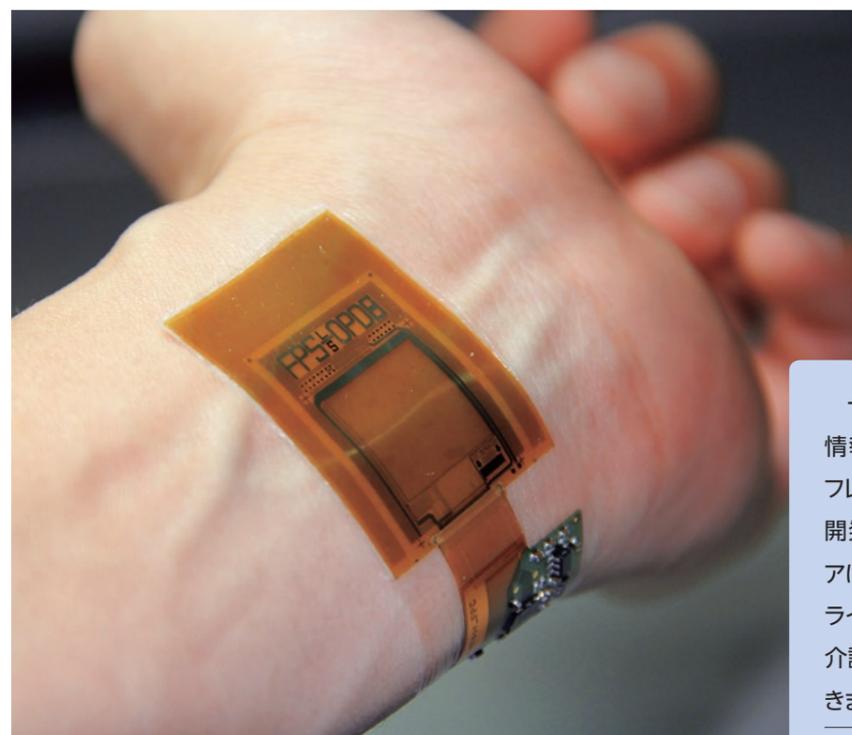
ポストコロナの世界に向けて



世界中で新型コロナウイルス(COVID-19)による脅威に直面しています。

この目に見えない脅威に対して、当社の保有する最先端のテクノロジーを展開することで世界の人々の「ニューノーマル」の暮らしへの貢献を目指しています。

生体向けイメージセンサ



一つのセンサで様々な生体情報を計測することが可能なフレキシブルイメージセンサを開発しました*。今後、セルフケアによるQOL(クオリティ オブ ライフ)向上への寄与、医療や介護分野への応用を進めていきます。

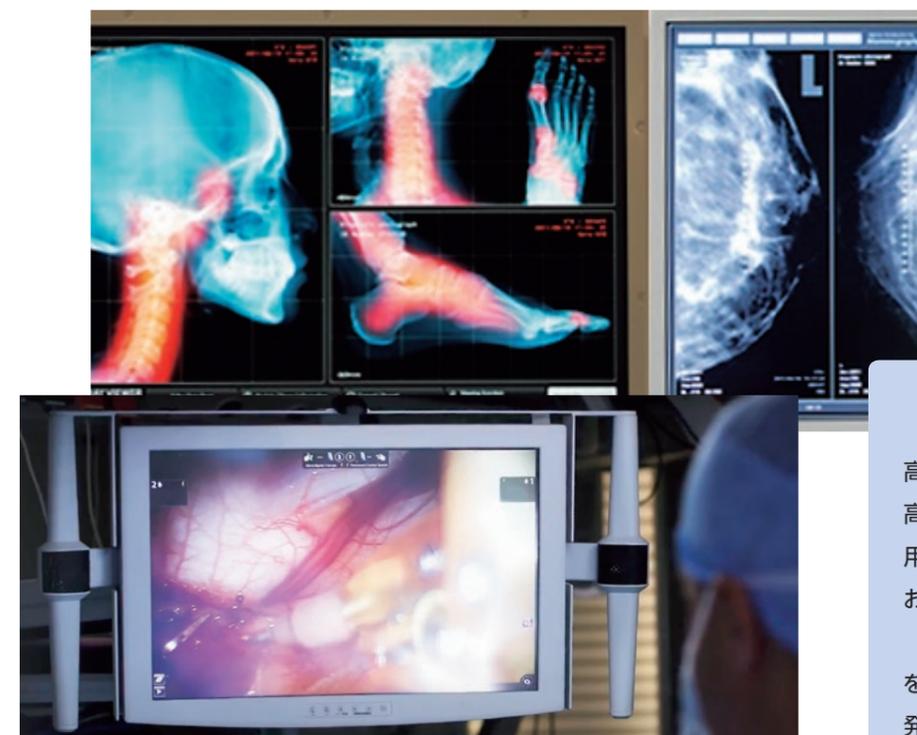
*Nature Electronics volume 3, pages 113-121 (2020)

ホバーセンサ



機器への接触によるウイルス感染の可能性が指摘されています。当社ではこのような機器への接触を低減可能な非接触センシング技術である『ホバーセンサ』の開発を進めハイジエニックな社会へ貢献していきます。

医療用モニタ



当社では高コントラスト・高解像度、階調表現の豊かさ、高い信頼性が求められる医療用ディスプレイの供給を行っています。

更なる高性能化に向け開発を進めており、引き続き医療の発展に貢献していきます。

CSR マネジメント

当社は、企業理念、ビジョンの実現に向けて行動指針に沿って行動し、社会課題の解決、社会的価値の創造に取り組めます。

企業理念

今までにない発想と、限らない技術の追求をもって、
人々が躍動する世界を創造し続ける。

ビジョン

私たちの行動ひとつ一つが、未来をつくっている。
思い描いていることを見・聞き・触れ・香り・味わえる現実に変え、
世界のあたり前を、はるかに超えた体験をつくりだしていく。

行動指針

- お客様視点で、真摯に熱意を持って挑み、やりぬく
- 新しい発想に取り組み、期待を上回る成果を出す
- 常に変化に対応し、変化を楽しみ、変化を起こす

CSR活動への取り組みについて(=CSR基本方針)

当社は、法令順守はもちろんのこと企業倫理を順守した経営を実施していくことを目的に、全ての役員及び従業員が順守すべき具体的指針となる「JDI倫理規範(JDI Ethics)」を制定し、CSR活動の基盤としています。

倫理規範では、「社会」「お客様及び取引先」「競合会社」「株主・投資家の皆様」「従業員等の個人」「会社及び会社財産」に分類したそれぞれの関係において、人権の尊重や職場環境整備、地球環境保全への取り組み、地域社会との良好な関係維持や社会通念に反する不適切な行為を行わ

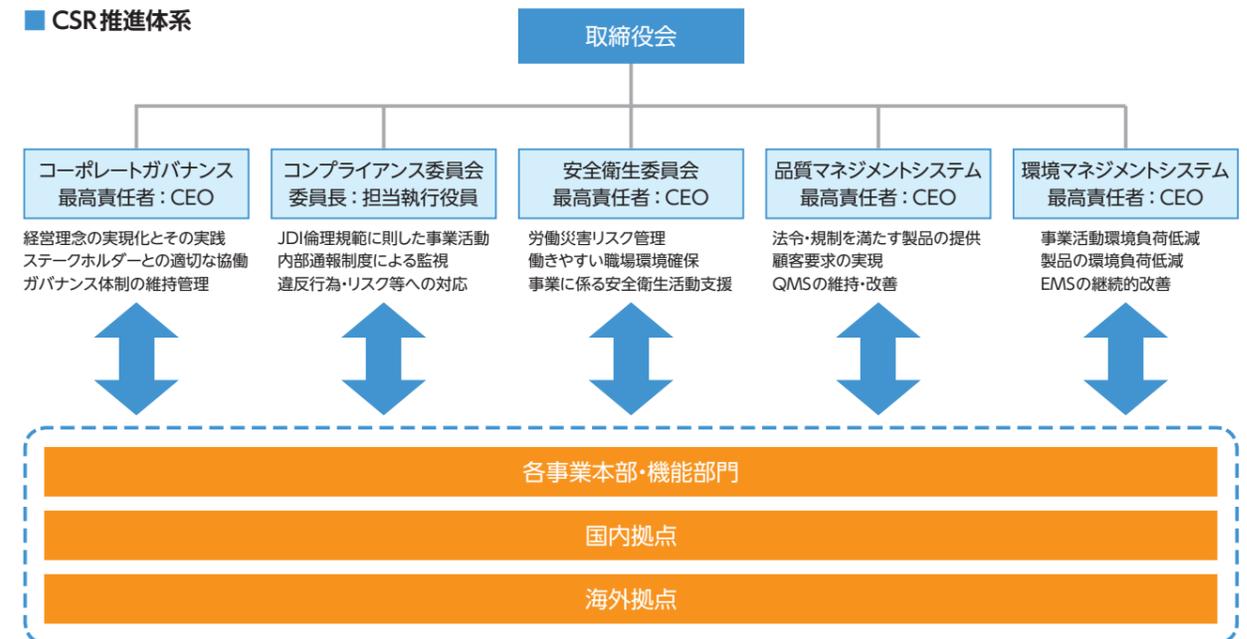
ないこと、誠実に社会的良識に従い行動すること、適用される法令、規範、社内規則等を順守すること等を基本姿勢として定義しています。

CSR活動においては、ISO26000をガイドラインとして「7つの中核主題」に沿った活動を展開・推進しています。

当社では、上記の施策を基に、豊かなグローバル社会の実現への貢献、サプライチェーン全体の環境負荷低減、地域社会をはじめとする社会への幅広い貢献等に取り組むとともに、ガバナンス経営による効率化と健全性を実現し、企業として持続可能な成長を目指してまいります。

CSR推進体系

JDIのCSR活動は、ISO26000中核主題を広くカバーする「5つの分野別活動体制」として推進しています。



ISO26000 中核主題

分野別活動	組織統治 管理体制	人権	労働慣行 安全衛生	環境	事業慣行 倫理	消費者課題	コミュニティ 参画
コーポレートガバナンス (コーポレートガバナンス基本方針)	●	●		●	●	●	●
コンプライアンス委員会 (コンプライアンス基本規則)	●	●	●	●	●	●	
安全衛生委員会 (安全衛生マネジメントシステム)	●		●				●
環境マネジメントシステム (ISO14001)	●			●			
品質マネジメントシステム (ISO9001/IATF16949)	●					●	

ステークホルダーとの関わり

当社の事業活動は、様々なステークホルダーの皆様との関わりの上に成り立っています。当社は主要なステークホルダーを、お客様、お取引先様、従業員、株主・投資家様、地域社会と捉えております。事業の継続と発展には、ステークホルダーの皆様との相互理解と信頼関係を築くことが重要だと考えております。

- **お客様** お客様と密接なコミュニケーションを行い、当社の業績・事業活動の共有をしています。
- **お取引先様** サプライヤミーティングを開催し、当社の取り組みへのご協力をお願いしています。
- **従業員** 当社の業績・事業活動の共有をしています。
- **株主様・投資家様** アナリスト説明会、金融機関向け説明会を開催し、当社の業績の説明、投資家、金融機関とのコミュニケーションを図っています。
- **地域社会** 社会貢献活動などを通じて地域社会との交流を行っています。

コーポレートガバナンス

当社は、コーポレートガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と企業価値の向上につながるものと考えております。金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえて体制の構築、各種制度の整備を行っています。

基本的な考え方

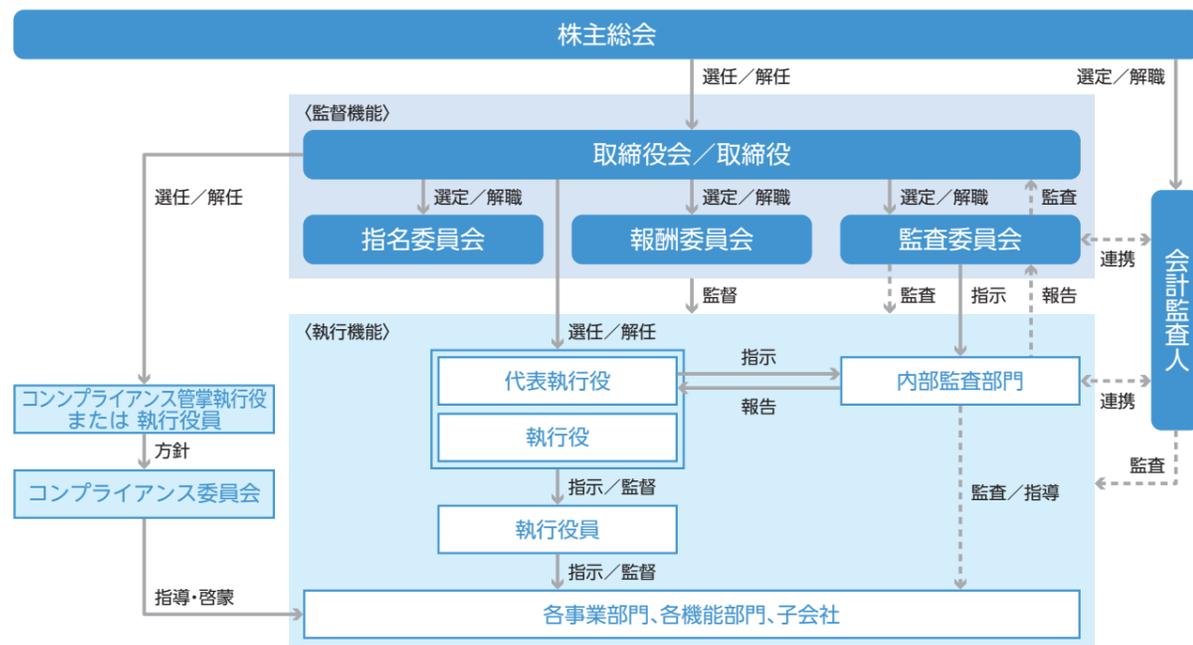
- 1 当社は、当社グループが企業理念の実践を通して持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み並びに取り組み方針をまとめた「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しています。
- 2 当社は、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、以下の基本的な考え方に沿ってコーポレートガバナンスの充実に向けて継続的な取り組みを行っています。
 - ① 株主の権利・平等性を確保する
 - ② ステークホルダーと適切に協働する
 - ③ 法令に基づく開示情報やそれ以外の企業情報の提供について適切に行い、透明性を確保する
 - ④ 指名委員会等設置会社として、経営の監督と業務執行を分離し、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、事業を迅速に運営できる執行体制を確立するとともに、執行側から独立した社外取締役が過半数を占める取締役会による経営監督機能の実効性を確保する
 - ⑤ 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行う

コーポレートガバナンス体制

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社であり、経営の監督と業務執行を分離することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と経営監督機能の実効性の確保に努めます。社外取締役が過半数を占める取締役会において、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会の各委員会を活用しながら、経営に対する実効性の高い監督を行い、

健全かつ透明性のある経営の仕組みを構築・維持します。取締役会において、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、執行役に対してその責任範囲を明確にした上で、法令、定款及び当社取締役会規則で定められた事項を除き、業務執行に関する決定権限を委譲します。

■ 内部統制体制図 (2020年8月26日付)



コンプライアンス

「コンプライアンス基本規則」に基づき、コンプライアンス推進体制や諸制度の確立、浸透、定着を目的に、関連部門が集まり諸施策を審議、推進する場として「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、各部門に所属する従業員等に対しコンプライアンス諸施策を周知徹底し推進するため各部門にコンプライアンス推進責任者を配置しています。

「コンプライアンス委員会」は、取締役会にて選定された

委員長が統括し、コンプライアンスに係る諸施策を取り纏める各部門の責任者が委員として構成され、6ヶ月に1度の定期的開催に加えて必要に応じて臨時に開催しています。また、コンプライアンス委員会における審議結果の理解とコンプライアンス推進責任者同士の情報共有の場として、コンプライアンス推進責任者を構成員とするコンプライアンス推進責任者会議を開催しています。

内部統制システム

業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備につきましては、当社は、健全かつ効率的な組織運営を目指し、事業発足直後より内部統制システムの構築を開始し、2012年6月に内部統制の整備及び運用に係る

基本方針(「内部統制システムの基本方針」)を策定し、その後、法改正や組織体制の変更に伴い一部改定を行った上で、運用しています。

リスク管理体制

当社グループは、「自然・事故災害リスク」「法務(訴訟)リスク」「財務リスク」「経済リスク」「労務リスク」「政治リスク」「社会リスク」「事業活動リスク」の8つのリスク分野について、担当する各部門にて、想定されるリスクをその「起こり易さ」と「起こった場合の影響度」について評価し、一定以上のリスクについては「リスクの対応策を検討・立案」し、マネジメントレビューを経て社内展開を行っています。なおリスク評価(重要度の設定)の項目及び内容は、毎年見直しを行っています。また、リスクの未然防止及び発生時の影響の最小化に向けて、必要な規則及び体制を整えています。

通常は、日常の業務執行における情報共有や報告の中で

リスク要因を抽出・把握するとともに、未然防止など影響を最小化するための対策の実行状況の確認等を行っています。事業計画や中期事業計画等の策定においては、策定プロセスの中でリスクを分析し、対策も合わせて計画に盛り込みます。さらに、事業継続計画(BCP)では、想定される事態(自然災害、疾病、情報セキュリティに関する被害、事故等)を顧客、購買取引先及び当社グループのサプライチェーン領域に照らし、発生した場合の影響度を推定した上で、その災害影響の最小化及び災害からの早期復旧が可能となるよう、事前の対策と準備を行っています。

8つのリスク



従業員とともに

私たちは、『ディスプレイの枠を越えた』新しい事業の展開を目指しています。そのためには私たちの技術力を、ディスプレイに固執しない全く違った発想力で、よりよい未来を創る新たなアイテムをつくることに、チャレンジしていかなければなりません。豊かな社会の実現に貢献し続けるため、戦略的かつ計画的な人材育成に取り組んでいます。

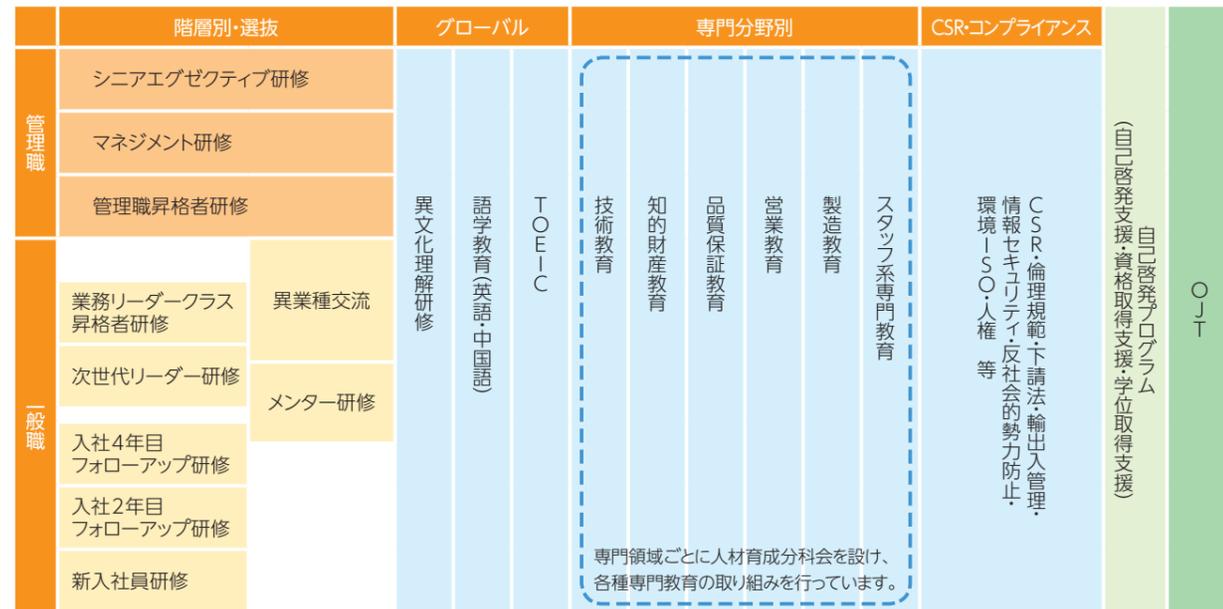
会社の人材育成

人材育成体制

教育訓練を計画的かつ効果的に実施することにより、社員一人ひとりの能力開発を推進することを目的とし、全社の人材育成を取り纏める「人材育成委員会」を設置しています。人材育成委員会の下には、専門分野別に「専門

分科会」を設け、当社独自の教育プログラムを構築し取り組んでいます。育成領域は、専門分野別をはじめ、階層別・選抜、グローバル、CSR・コンプライアンスといったカテゴリーで分類し、社員のキャリア・成長段階に合わせた育成機会の提供を行っています。

人材育成体系図



社員のキャリア開発支援

当社の事業により人々が躍動する世界を創造し続けるためには、各個人がよりチャレンジングな意識を持ち、新しい発想で期待を上回る成果を出すことが必要です。

社員個人の成長が会社の成長につながるという考えに

目標管理



に基づき、当社では様々な角度から社員のキャリア開発支援を行うことにより、社員の成長を支えています。

目標管理制度

上長と本人のコミュニケーションを高め、社員の能力開発を支援し、業務遂行のレベルアップを図ることを目的として、各個人単位で目標管理を実施しています。

キャリアレビュー制度

年に1回、社員自身のキャリアについての自己認識、将来の希望、満足度等についての申告制度を行っており、社員の未来をともに考える文化を根付かせています。

自己啓発プログラム

全社員が教育機会を持ち、また常に学ぶ意欲のある社員を、積極的に支援するために各種自己啓発プログラムを提供しています。自己啓発奨励金制度においては、各種スクール、通信教育、幹旋図書等、社員自身が必要とする様々なニーズに応えられるよう環境を整え、自律的な能力開発の

サポートを行っています。資格取得支援では160もの資格を対象に設定しています。その他2018年度より博士号取得支援制度を立ち上げ、2020年度からは専門職学位(MBA/MOT等)まで支援対象を広げて社内外で活躍できる高度専門人材の輩出に取り組んでいます。

自己啓発奨励金制度

自己啓発費用の一部を会社が支援

メニュー	概要
資格取得費用補助	社員が自己啓発として各種の国家資格や資格取得教育を受講する場合、その費用を補助するもの
各種スクール費用補助	社員が自己啓発として語学スクール等の各種通学教育を受講する場合、その費用を補助するもの
通信教育費用補助	社員が自己啓発として宅地建物取引主任や社会保険労務士等の各種通信教育を受講する場合、その費用を補助するもの
幹旋図書購入費補助	社員が自己啓発などの理由で書籍を購入する場合、その費用を補助するもの
会社推奨の教育・資格取得費用補助	会社が推奨する教育講座・通信講座・資格取得に関する費用について補助するもの

資格取得奨励金制度

社員の能力向上や自己啓発の促進を目的として、会社及び人材育成委員会・専門分科会が定める資格取得に関して、支援を行います。

●2020年度新規追加資格(一部抜粋)

G検定(ジェネラリスト)	一般社団法人日本ディープラーニング協会
E資格(エンジニア)	一般社団法人日本ディープラーニング協会
統計検定1級	一般財団法人統計質保証推進協会
ISO/IEC 17025内部監査員	各種認定機関あり
ESDコーディネータ	日本電子部品信頼性センター
情報処理 安全確保支援士	IPA(情報処理推進機構)

学位取得支援制度

カスタマー、サプライヤの研究者と対等に議論し共創できる人材、また、我が社の事業及び経営に対し有効な高度専門職業人の育成を目指します。



人権・多様性の尊重

当社グループでは「JDI倫理規範」に基づき、採用・処遇等ありとあらゆる場面において、社員一人ひとりの人権及び多様性を尊重し、社員の健康と安全が守られる働きやすい職場環境の整備を推進しています。また、多様な

人材の活躍を推進するため、仕事と子育ての両立支援だけでなく多様な働き方の実現を目指した働き方改革に取り組んでおります。

働き方改革関連施策

両立支援・在宅勤務制度	テレワーク(在宅・サテライト)	ジョイフル・ホリデー制度	時間単位年休制度
ながらワークの実現を図り、介護・看護・育児・療養しながら働き続けられる	社員のワーク・ライフ・バランス、生産性向上を図り、多様で柔軟な働き方の実現	社員のリフレッシュを促し、メリハリのある働き方を推奨(年休取得促進制度)	社員のより多様で柔軟な働き方を実現し、社員のワーク・ライフ・バランスの実現
その他支援制度	●積立年次有給休暇制度(育児、介護、不妊治療、妊娠保護、妊娠通院に加え、自己啓発・社会貢献・地域貢献・ボランティア活動等を目的に活用可能) ●認可外保育補助制度 ●延長保育料補助制度 ●リターン・エントリー制度(再入社制度) 等		

お客様・社会とともに

私たちは、製品企画から設計、製造、販売、サービスに携わる全ての部門が、お客様のご要求を理解して、ご満足いただける製品、サービスを提供することを目指しています。

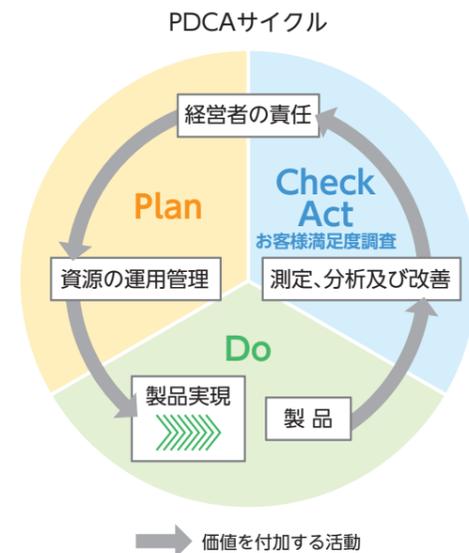
また、お取引先様の協力のもと、グリーン調達ガイドラインに基づいた化学物質管理の徹底、人権侵害につながる紛争鉱物の不使用に向けて取り組んでいます。

品質保証

私たちは、当社品質方針に基づき、お客様に安心、信頼される製品並びにサービスを提供するため、品質マネジメントシステムを構築し、企画・設計・製造・販売・サービスに携わる全ての部門が協力して、品質保証活動を推進しています。

品質マネジメントシステムではPDCA(Plan Do Check Action)サイクルを回して継続的な改善を進めること、また、当社のみならず多数のお取引先様にも協力いただくことで、製品品質の確保を図っています。そして出荷後も安心してご使用いただけるよう、カスタマーサポート体制を充実させ、常にお客様の声を聞き、分析することで更なる改善につなげています。

品質マネジメントシステムの継続的改善



品質方針

- 1 企業理念に沿って、お客様にご満足いただける品質を提供します。
- 2 提供する品質に責任を持ち、すみやかに、誠実に行動し、さらなる改善を図ります。
- 3 要求事項の適合および品質マネジメントシステムを継続的に改善します。



信頼性試験室 製品の耐久性評価



高度な分析・解析技術 物理解析



高度な分析・解析技術 光学評価



製造工程でのエージング検査

グリーン調達の取り組み

当社では、RoHS指令・REACH規則等の法規制及びお客様のご要求に対応するため当社グループ一体となって、製品に含有する化学物質の管理をしています。

1. グリーン調達ガイドラインの制定

製品に含有する化学物質に関する各国の法規制とお客様のご要求を反映させたグリーン調達ガイドラインを制定して、お取引先様に順守をお願いしています。毎年、グリーン調達ガイドラインを見直して、当社のホームページで公開しています。

当社は、引き続き、法規制等順守の上、製品に含有する

化学物質の管理を徹底していきます。

2. お取引先様の製品含有化学物質管理体制管理

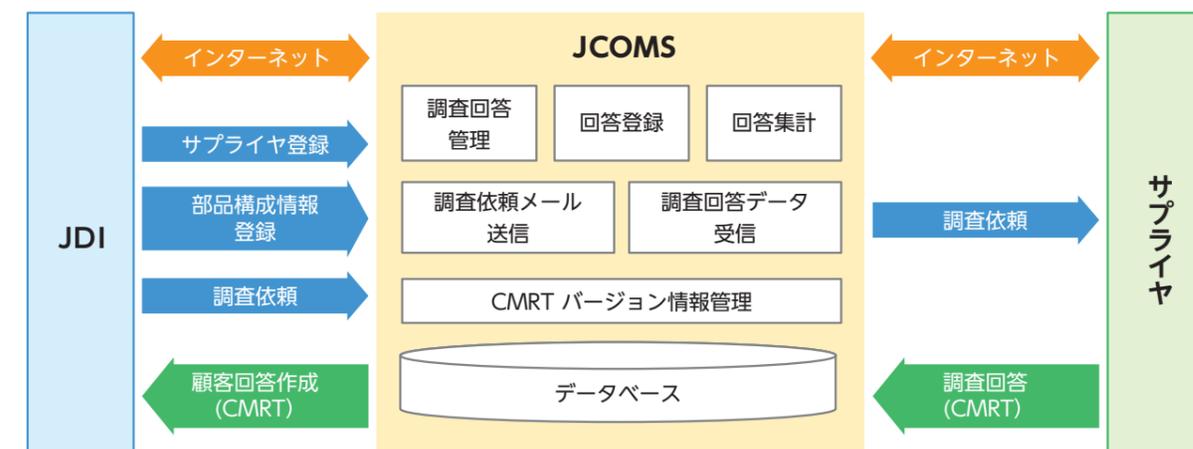
お取引先様には、アークティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が定める製品含有化学物質管理ガイドラインに従った、製品に係る材料等の調達品の含有化学物質の管理体制確立をお願いしています。お取引先様と当社をつなぐシステム(jDesc Survey Site)を用いて、管理体制が確立されているかを確認しています。当社の定める基準に達しないお取引先様については、管理体制の是正や改善をお願いしています。

責任ある鉱物調達

当社では、顧客からの調査要請を受け、紛争鉱物の使用状況や製錬所の特定などの調査を実施しています。また、当社のサプライチェーン内においても、取引先企業に対し

紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを要請しています。当社は、人道的な観点から、取引先企業とともに紛争鉱物の不使用を進め、社会的な責任を果たしてまいります。

JDI 紛争鉱物調査システム(JCOMS)



各拠点での取り組み

当社では、社会との関係についてJDI倫理規範を定め、順守することにより「よき企業市民」として社会から信頼される企業を目指しています。国内・海外各拠点では、社会貢献・地域貢献等に積極的に取り組み、活発な活動を行っています。今後も事業活動に加え、様々な活動を通じて地域や社会に貢献していきます。

社会貢献・地域貢献



〈石川工場、茂原工場〉献血の様子



〈石川工場〉保育所出前教育



〈鳥取工場〉腐葉土の無料配布



〈茂原工場〉
一宮海岸清掃



〈鳥取工場〉
鳥取砂丘清掃



〈石川工場〉
川北クリーンキャンペーン&
手取川クリーン大作戦



〈本社〉
芝地区クリーンキャンペーン



労働安全衛生・健康増進活動



〈茂原工場〉消火器訓練



〈東浦工場〉健康フェア



〈東浦工場、茂原工場〉
避難訓練の様子

地域交流



〈東浦工場〉田植え・稲刈り



〈鳥取工場〉近隣学生の見学受入



〈東浦工場〉近隣学生の見学受入



〈石川工場〉近隣学生の見学受入



〈茂原工場〉七夕まつり



〈石川工場〉川北まつり



〈鳥取工場〉しゃんしゃん傘まつり

福祉貢献



〈鳥取工場〉福祉事業所販売

海外拠点の貢献活動



〈KOE〉ボランティア活動



環境マネジメント活動

当社は、環境マネジメント体制を構築し、環境マネジメントレビューにて決定された活動計画や、環境方針に
対応した環境目標をもとに継続的な改善に努めています。2019年度は、全ての活動において計画通り実施し、
環境目標についても全項目達成しました。

環境方針

ジャパンディスプレイグループは、地球環境の保全が人類共通の人類共通の最重要課題の一つで
あることを認識し、人と環境を大切にするとともに、持続可能な社会に貢献する企業を目指します。

基本方針

- 環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、ディスプレイ製品のライフサイクルを考慮して、環境負荷
低減に取り組み続けます。
- 国内外の法的要求事項および自主的に受け入れを決めた要求事項を順守します。
- 以下の重点テーマを基本に環境目標等を設定し、その達成に向けた活動を推進し、環境保全を図ります。

重点テーマ

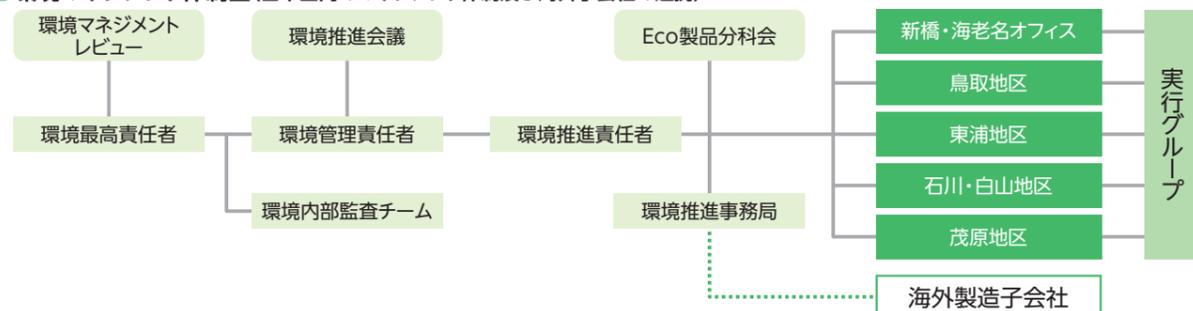
- 1 事業活動における環境負荷低減を図ります。
 - 1-1) 温暖化対策、省エネルギー、水の有効利用を推進します。
 - 1-2) 化学物質の管理を徹底するとともに、削減・代替を推進します。
 - 1-3) 廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。
- 2 製品の環境負荷低減を図ります。
 - 2-1) 環境に配慮した製品の開発を推進します。
 - 2-2) 製品含有化学物質の管理を徹底します。
 - 2-3) グリーン調達を推進します。
- 3 生物多様性の保全活動や地域の環境関連活動に取り組みます。

マネジメント体制

当社の環境マネジメント体制は、国内では、代表執行役
兼CEOを環境最高責任者とし、その下に環境管理責任者、
環境推進責任者を置き、さらに新橋・海老名オフィスと製造
拠点で構成され、継続的な環境マネジメント活動を推進し
ています。また、当社グループの海外製造子会社でも、各社

環境マネジメント体制をつくり、環境活動を推進してい
ます。当社グループ全体で環境活動の整合を図るため、
定期的な連絡会などで海外製造子会社のガバナンス強化
を図っています。

■ 環境マネジメント体制図(日本国内のマネジメント体制及び海外子会社の連携)



活動計画と実績

環境マネジメントレビューにて決定された活動計画に沿って、PDCAサイクルを回し継続的な改善活動を実施しています。

■ 2019年度活動計画と実績

項目	区分	1Q(4~6月)	2Q(7~9月)	3Q(10~12月)	4Q(1~3月)
環境マネジメント レビュー	計画				○環境マネジメントレビュー(3月)
	実績				●環境マネジメントレビュー(3/30)
環境推進会議	計画			○環境推進会議(10月)	○環境推進会議(3月)
	実績			●環境推進会議(10/11)	●環境推進会議(3/12)
内部監査/ 外部審査	計画		○内部監査(7~8月)	○外部審査(11月)	
	実績		●内部監査(7~8月)	●外部審査(11/14、15)	
トップメッセージ	計画	○環境月間メッセージ(6月)			○省エネルギーメッセージ月間(2月)
	実績	●環境月間メッセージ(6/3)			●省エネルギー月間メッセージ(2/3)
順法/目標進捗 確認	計画	○FY18実績(4月)	○1Q実績(7月)	○2Q実績(10月)	○3Q実績(1月)
	実績	●順守活動問題なし 環境目標 水以外達成	●順守活動問題なし 環境目標達成	●順守活動問題なし 環境目標達成	●順守活動問題なし 環境目標達成
環境教育	計画	○環境一般教育(5~6月) ○監査員教育(4~6月) ○監査員BU教育(6~7月)	○製品環境教育(9~10月)		
	実績	●環境一般教育(6月) ●監査員教育(5~6月) ●監査員BU教育(6~7月)		●製品環境教育(10~11月)	
外部発信	計画	○環境HP更新(4月)	○環境報告書発行(8月)	○環境HP更新(10~11月)	
	実績	●トップメッセージ更新(5/16)	●環境報告書発行(8/30)	●環境報告書等更新(11/5)	
海外子会社等の ガバナンス強化	計画	○事業連絡会(4月)	○事業連絡会(7月) ○製品連絡会(9~10月) ○実査(事業環境)	○事業連絡会(10月)	○事業連絡会(1月) ○製品連絡会(2~3月) ○実査(事業環境)
	実績	●事業連絡会 NXP(4/23)、SE/KOE(4/24)	●事業連絡会 NXP(7/24)、SE/KOE(7/30) ●製品連絡会 SE(9/10)、KOE(9/11)、NXP(9/18) ●実査中止	●事業連絡会 NXP(10/31)、SE/KOE(10/31)	●事業連絡会 NXP(2/6)、KOE(2/4) ●製品連絡会 SE(3/5)、KOE(2/26)、NXP(3/4) ●実査中止
次年度計画策定	計画				○計画策定(2月~3月)
	実績				●計画策定(3/30)

■ 2019年度の環境目標・実績

No.	取り組み項目	指標	目標値	実績値	評価*5	総合 評価*6
①	エネルギー起源CO ₂ *1 排出量の削減	削減量(t-CO ₂)	5,739以上	5,936	○	○
		絶対量(t-CO ₂)	457,081以下	421,812	○	
②	水総使用量*2の削減	削減量(千m ³)	20以上	23	○	○
		絶対量(千m ³)	16,246以下	18,770	※*7	
③	廃棄物等*3排出量の削減	削減量(t)	47以上	145	○	○
		絶対量(t)	12,786以下	15,371	※*8	
④	化学物質管理の徹底と 削減・代替の推進	化学物質の運用で逸脱がないこと		適切運用	○	○
⑤	生物多様性の保全活動と 地域の環境関連活動の実施	計画通り実施		計画通り実施	○	○
⑥	ライフサイクルを考慮した 環境調和型製品の供給	調和型製品の適合率*4 (顧客起因を除く)		100%	○	○
⑦	製品開発プロセス内での 製品含有化学物質の確認	含有化学物質判定の適切な運用		適合	○	○
⑧	環境に配慮した調達活動 の推進	法的及びその他の要求事項を考慮 したグリーン調達ガイドライン改訂検討		適合	○	○

*1 電力のCO₂排出量は0.476t-CO₂/MWh(電気事業連合会公表の2011年の受電端CO₂排出原単位)による。その他の換算係数はエネルギー使用合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律による。
*2 水総使用量=水受入量+水再生使用量+水再使用量(水を再生・再利用した上で受水し、浪費のない最適な水総使用量を目指す)
*3 廃棄物等=一般廃棄物+産業廃棄物+有価物
*4 環境調和型製品の適合率=現場調和型製品件数/開発製品件数
*5 目標達成を○とする。
*6 削減量をメインテーマ、絶対量をサブテーマとし、メインテーマの達成をもって評価を○とする。
*7、8 ※:未達(監視項目)、茂原工場にて生産量(計画比約2.0倍)となっていることが要因と考えられる。

■ 2019年度の活動結果

拠点	取り組み	活動結果
国内拠点	環境目標	全テーマで目標達成
	順守活動	順守評価で不適合なし
	内部監査	全拠点で実施 指摘数:18件全て処置完了
	外部審査	本社、鳥取、茂原にて実施(維持審査) 指摘数:6件全て処置完了
海外拠点	環境目標	全テーマで目標達成
	順守活動	順守評価で不適合なし
	内部監査	全拠点で実施指摘に対する処置完了
	外部審査	全拠点で実施指摘に対する処置完了(全社で認証継続中)

バリューチェーンと地球温暖化防止

当社は、自社での活動のみならず、製品のライフサイクル全体のバリューチェーンを通じた環境への取り組みを行っています。

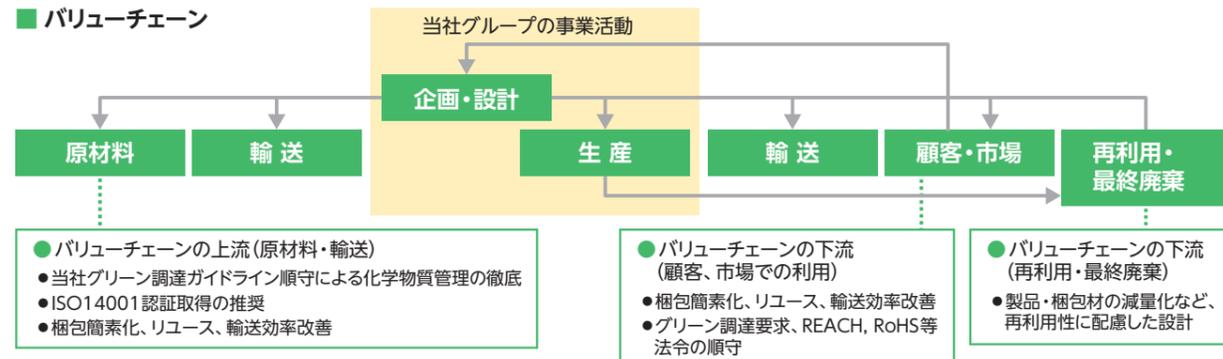
また、地球温暖化防止への取り組みとして、エネルギーの見える化、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいます。

バリューチェーンと環境リスク最小化に向けた取り組み

当社では、環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するために、水質管理や大気管理の取り組みを継続して実施しています。当社製品に関連する、原材料調達、輸送、生産、使用、最終廃棄にわたるバリューチェーンを通じ、環境に配慮した事業活動を行っています。お取引先様の協力のもと、

化学物質管理の徹底、環境に配慮した材料を使用しています。また、お客様・市場の要求に応え、薄型・軽量・コンパクトな設計、低消費電力化等、環境負荷低減にも寄与する製品・サービスを提供しています。

バリューチェーン



当社の事業活動

●大気汚染防止への取り組み 大気汚染防止法に基づき、ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設を稼働しています。定期測定や行政立入検査の結果、2019年度は、全ての項目で規制値の超過はなく、継続して大気への排出基準の管理及び関係施設の改善を図ってまいります。

●水質汚濁防止への取り組み 水質汚濁防止法に基づき、河川、下水道への排水に対し、生活環境項目15項目及び有害物質28物質の内、当社の各工場周辺に地域の行政機関と取り決めた項目などを規制値よりも20%以上厳しい自主基準値を設定し、測定管理を実施しています。定期測定や行政立入検査の結果、2019年度は、全ての項目で規制値の超過はなく、継続して排水の水質管理及び関連施設の改善を図ってまいります。

●化学物質の管理 製造工程などで使用する化学物質は、法規制等に照らし合わせて分類した社内規則で使用を制限しています。製品に含有する化学物質は、RoHS指令・REACH規則など法規制及びグリーン調達により使用を管理しています。海外製造子会社についても同様

の管理を行っており、事業活動全体で、環境汚染の防止、法的要求事項への対応、環境負荷低減を図っています。

●廃棄物の適正処理 当社の環境方針に、廃棄物の3R活動（リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用））の推進を掲げ、取り組んでいます。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）に基づき、特別管理産業廃棄物、産業廃棄物、一般廃棄物に分けてそれぞれのリスク管理を行っています。廃棄物の適正処理を順守し、不法投棄等のリスク低減も図っています。

●騒音・振動の管理 騒音規制法、振動規制法、関連条例に基づき、特定施設（コンプレッサー、ブローワー等）を稼働しています。工場敷地境界での騒音・振動測定を毎年実施し、規制値の超過がないか確認しています。2019年度は全ての項目で規制値の超過はありませんでした。

●生物多様性の保全 生物多様性基本法に基づき、工場緑化活動や周辺地域の自然回復活動を通じて生態系の保全に取り組んでいます。当社では、茂原工場敷地内に人工的につくられた「ホタル川」と「鯉の池」、石川工場敷地内には「SOZOの森」があります。

エネルギーの見える化の取り組み

エネルギー管理では各サイトの電力用途ごとの推移を監視、分析することが要求されています。当社では使用電力

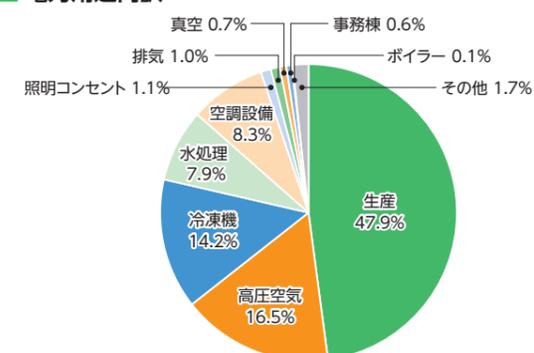
をリアルタイムに見ることができる監視ツールを導入しています。

茂原工場

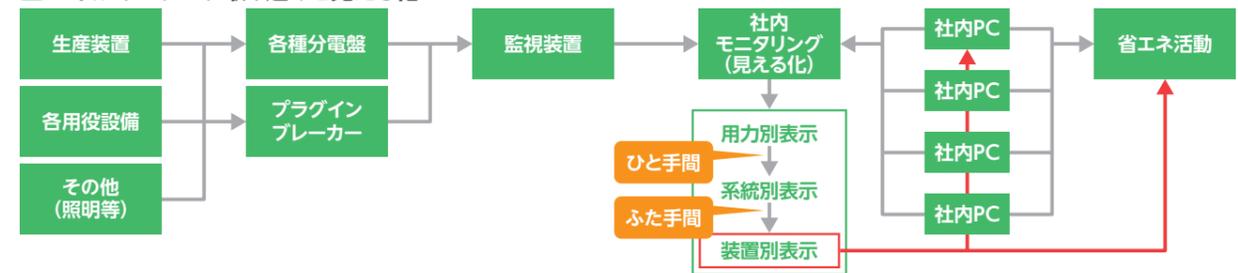
エネルギーの見える化の取り組み

茂原工場では、多品種生産と需要変動によるエネルギーの見える化に向け、既存の収集データを活用し社内イントラへの情報提供を行っております。当社発足後、改造を重ねてきた工場ですが、蓄積したデータの有効活用ができておらず、一部の管理部門のみで確認できていた程度でした。

電力用途内訳



エネルギーデータ取り込みと見える化



再生可能エネルギーへの取り組み

社会における再生可能エネルギーの普及拡大は、地球温暖化対策、エネルギー源の多様化の観点で重要となつて

います。当社では、再生可能エネルギーに対する取り組みとして、太陽光発電システムを導入しています。

鳥取工場

再生可能エネルギーの取り組み

鳥取工場では、地球温暖化防止の一環として、2001年に工場の屋上に太陽光発電システムを導入しています。

これは、太陽光発電の導入拡大のためNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）と共同で設置、稼働させたものです。最大出力は150kW（総発電パネル数900枚）です。2019年度の発電電力量は117MWhで、約56t-CO₂の削減に貢献できました。



太陽光パネル

省エネ活動・廃棄物管理

当社は、環境方針に省エネルギーの推進、廃棄物のリデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)の推進を掲げ、様々な取り組みを行っています。

また、電機・電子業界全体として低炭素社会実行計画に参加し、2020年度目標達成に向けて、エネルギーの効率化に取り組んでいます。

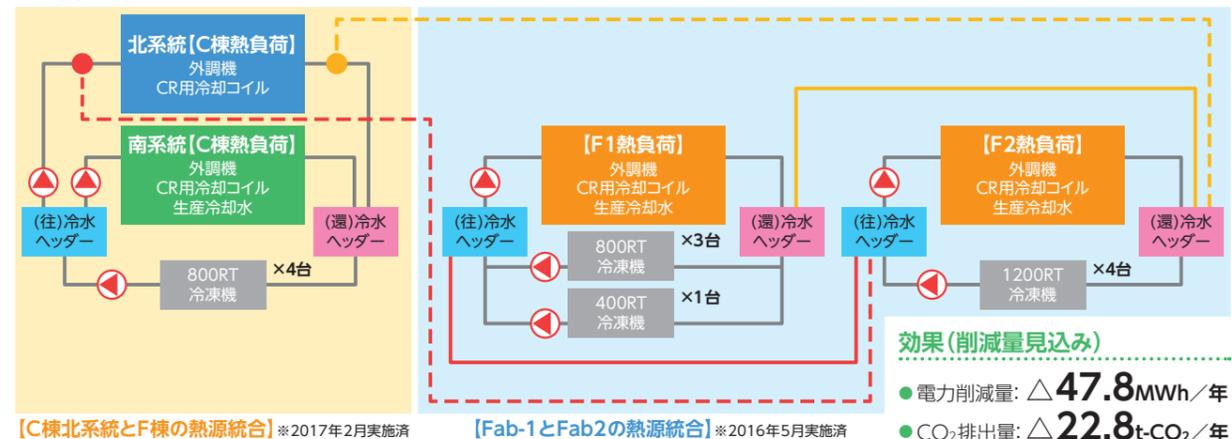
省エネ活動

東浦工場 冷凍機室の排気ファン停止による省エネ

東浦工場では、生産で使用するエネルギーの効率化を図るため、運転効率の良い冷凍機を主軸にエネルギー供給が行えるよう、熱源統合を行ってきました。その結果、冷凍機室(冷凍機5台設置)の冷凍機稼働台数は、冬季：0台(フリー

クーリング)、春～秋季：1台となり、廃熱量を大幅に減少することができました。さらに冷凍機室の廃熱用排気ファンを停止し、更なる省エネを図りました。

改善内容

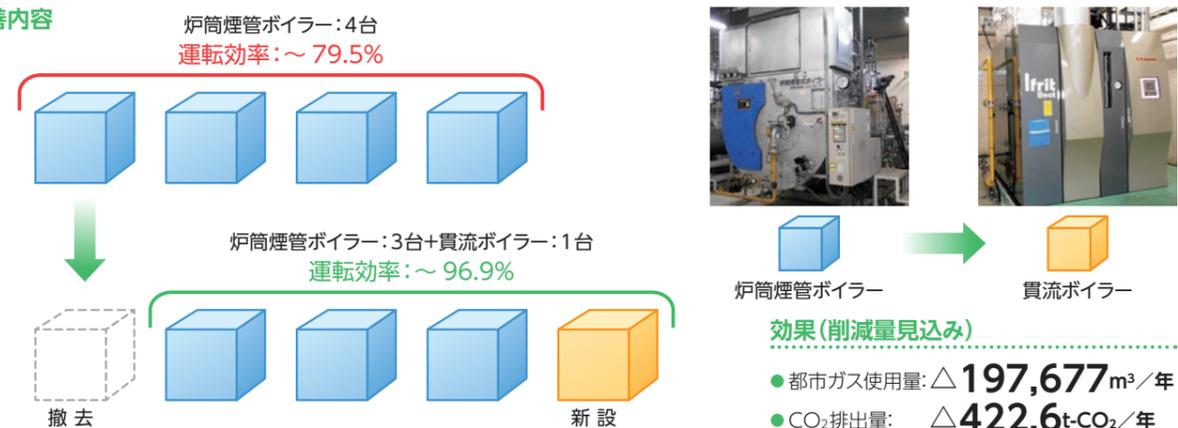


東浦工場 ボイラー置き換えによる省エネ

東浦工場で使用している炉筒煙管ボイラーの運転効率は、当初の設計効率92%から79.5%まで低下していました。

今回、運転効率が高い「貫流ボイラー」1台を新設し、既設の炉筒煙管ボイラーとの運転を調整することで、都市ガス使用量の削減を図りました。

改善内容



廃棄物管理

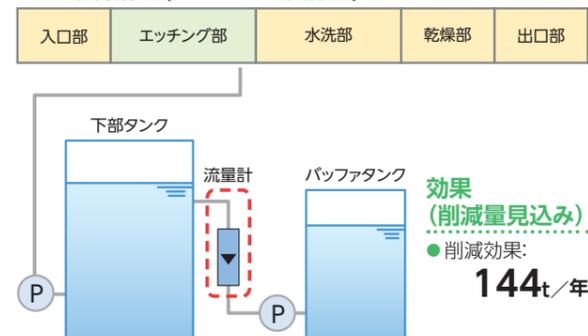
茂原工場 エッチング液削減

茂原工場のエッチング装置において、日常の装置運用・ロスに着目し、品質影響無く、エッチング液削減に取り組みました。

エッチング装置では、バッファタンクから装置の下部タンクへ、エッチング液補給を行っています。

流量調整を実施し、供給過多となっている液の削減を図りました。

廃棄物削減(エッチング液削減)



廃棄物の間接的なリスク(不法投棄、事故等)低減の取り組み(全工場)

当社では廃棄物の不法投棄等の間接的なリスク低減のため、法的要求事項と当社の自主基準を定めたチェックシートを用いて、お取引先様(収集・運搬業者、中間処理業者)の現地確認を定期的に行い、その結果に基づき、契約継続可否の判断も行っています。2019年度に訪問したお取引先様については、全て継続可という結果でした。



PCB廃棄物処理の推進

PCB廃棄物とは、ポリ塩化ビフェニル(PCB)、それを含む油、またはそれらが封入・付着等した廃棄物のことを表します。PCB廃棄物を保管している事業者は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の定めにより、その保管状況を毎年行政に報告すること及び法定期限内に自らが処分するか、または、処分を委託することが義務付けられています。茂原工場では、小型高濃度廃棄物を保管しており、2022年3月までに適正な処分を行う予定です。



化学物質管理・環境負荷

当社の化学物質管理は、製造工程などで使用する化学物質と製品に含有する化学物質に大別して実施しています。また、化学物質を含む環境負荷を把握し、環境改善活動に取り組んでいます。なお、海外製造子会社についても同様の管理を行っています。

RoHS指令改正への対応と製品に接触する間接材料の含有化学物質の管理

当社は、RoHS指令・ELV指令・REACH規則などの法規制及びお客様のご要求をベースに、グリーン調達ガイドラインを制定しています。

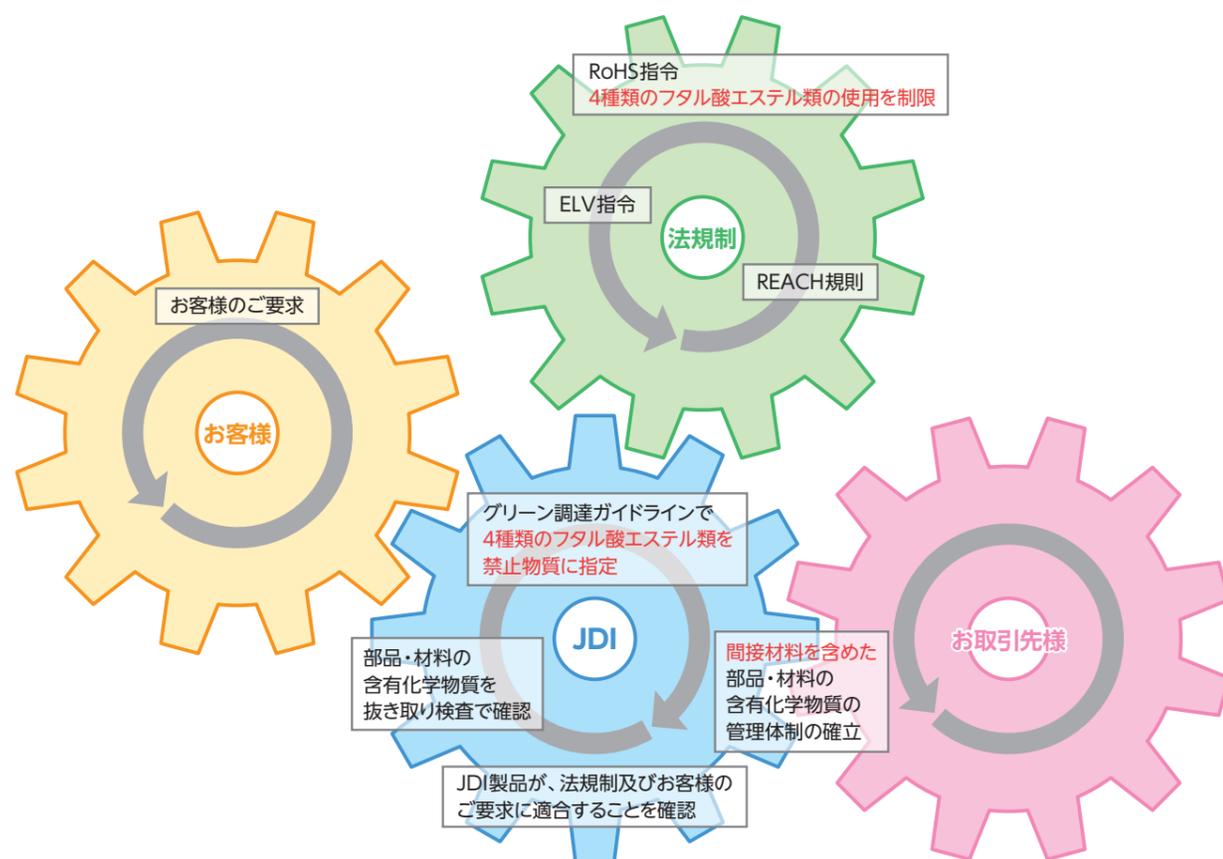
お取引先様のご理解とご協力をいただき、製品に関わる部品・材料の含有化学物質の管理をしています。

そして、製品に含有する化学物質を確認して、当社製品をお客様にお届けしています。

欧州の「RoHS指令」が改正され、2019年7月22日以降、EU市場で販売される電気電子機器への4種類のフタル酸エステル(DEHP、BBP、DBP、DIBP)の使用が制限されま

した。これらの物質は、一般的にプラスチックに柔軟性を持たせる可塑剤として使用されます。

当社では、グリーン調達ガイドラインの中で、フタル酸エステル類を禁止物質に指定しており、お取引先様から購入する部品・材料への不使用を保証書や分析報告書により確認しております。なお、フタル酸エステル類には移行性(接触により他の成形品から物質が移動する性質)のあることが知られており、当社の製造途中の製品に接触する間接材料(装置類や備品類)についても管理する仕組みを設けた上でフタル酸エステル類の不使用を確認しております。



化学物質管理

化学物質の管理は、法規制の順守、グリーン調達、化学物質データ蓄積及び化学物質の測定を行っています。

ご理解とご協力をお願いしています。

法規制の順守

当社は、当社で使用する化学物質及び当社製品に含有する化学物質に関わる法規制を順守しています。代表的な法規制には、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)、化学物質排出把握管理促進法(化管法)、RoHS指令、ELV指令、REACH規則があります。

化学物質データ蓄積

お取引先様のご協力を得て、当社で使用する化学物質データと当社製品を構成部品材料の化学物質データを蓄積しています。これによって、法規制及びお客様のご要求に従って、化学物質の使用を監視しています。

グリーン調達

当社は、法規制及びお客様のご要求をベースにしたグリーン調達ガイドラインを制定して、グリーン調達を推進しています。グリーン調達ガイドラインを、お取引先様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ提供、及び当社ホームページにて公開することによって、当社の取り組みへの

化学物質の測定

当社から排出される大気・排水中の化学物質を定期的に測定、当社製品に含有する化学物質を抜き取り測定しています。

当社は生物多様性を尊重して、地球環境の保全と持続的社會への貢献を目指し、化学物質の使用を監視して排出量の削減を推進しています。

環境負荷

事業活動は、エネルギーや資源等を投入し、製品を生産するとともに、CO₂や廃棄物等を排出することで成り立っています。

その概要を下図(対象範囲は国内全工場、海外製造子会

社で2019年度分)に示します。環境改善活動は、投入量を減らし、排出量を削減することが基本であり、これらの項目を地区ごとに詳細に把握した上で、活動に取り組んでいます。

投入 (INPUT)		2019年度	
項目		国内	海外
電力(買電)	MWh	918,923	89,620
電力(太陽光)	MWh	117	0
都市ガス	千m ³	12,414	85
重油	KL	2,076	2
LPG	t	4,496	14
LNG	t	468	0
軽油	KL	0	18
水受入量	千m ³	11,467	824
重点管理化学物質 ^{*1} 使用量	t	12,268	97

排出 (OUTPUT)		2019年度	
項目		国内	海外
エネルギー起源CO ₂ ^{*2}	千t-CO ₂	437	23
温室効果ガス ^{*3}	千t-CO ₂	40	0
排水	千m ³	9,996	707
重点管理化学物質 ^{*1} 排出量	t	124	7 ^{*4}
廃棄物総排出量(有価物含む)	t	15,858	1,408
産業廃棄物	t	10,178	388
有価物	t	5,567	303
一般廃棄物	t	113	717

*1 重点管理化学物質とは、当社が重点的に管理する対象として定めた38物質のこと。
 *2 国内の電力のCO₂排出係数は0.476t-CO₂/MWh(電気事業連合会公表の2011年度の受電端CO₂排出原単位)、その他の換算係数は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律による。海外の電力のCO₂排出係数は中国、台湾、フィリピン現地の排出係数を使用。
 *3 温室効果ガスの範囲は、温対法対象物質のうちのPFC(CF₄、C₂F₆)、HFC(CHF₃、C₂H₂F₃)、SF₆、NF₃、N₂Oの7物質で排出係数はAR4を使用。
 *4 国内は当社が定める重点管理化学物質38物質の排出量、海外はVOC排出量のみ。

生態系保全／海外拠点の取り組み

当社は、事業所の緑化活動や周辺地域の自然回復活動を通じて生態系の保全に取り組んでいます。石川工場、茂原工場、海外拠点ではそれぞれの地域性を考慮した生態系保全活動を行っており、お客様や地域の方も親しめるよう積極的な活動をしています。また海外拠点は、各社ごとに環境マネジメント体制をつくり、環境負荷低減などの環境活動を推進しています。

生態系保全活動

SOZOの森(石川工場)

石川工場の敷地内にある「SOZOの森」は、2006年に「想像力と創造力」を表して名づけられ、従業員、家族、地域の人たちが参加して、地域特有の木(けやきやさくら等)を中心とした苗木を植樹し、景色の移ろいを感じられる広場としてつくられました。毎年、従業員及びそのご家族を中心に、花壇の花植え、全体の除草作業などの整備を行っています。また、工場周辺には多くの鳥が飛び交っていることから、2019年度より新たな生物多様性の保全活動を取り



入れ巣箱を設置しました。今後も「SOZOの森」の木や花がさらに育つように地域とともに保全活動を進めていきます。

ホタル川と鯉の池(茂原工場)

茂原工場の敷地内に人工的につくられた「ホタル川」と「鯉の池」があります。「ホタル川」にはホタルが生息しており毎年5月下旬になると数十頭の飛翔を確認することができます。今後もこの生態系を維持できるよう、環境保全活動を積極的に実施していきます。



海外拠点の取り組み

当社の海外製造子会社は3社あり、主に液晶パネルの組立を行っています。各社ともISO14001の認証を取得しており、環境負荷低減を推進し、地球温暖化防止(CO₂削減)、資源の有効利用(水資源の再生、廃棄物発生量の削減)等を重点課

題に取り組んでいます。各社とは定例会議を行うことで、コミュニケーションを図るとともに進捗状況を確認把握しています。今回は、その中で Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (KOE)の活動を紹介します。

高雄晶傑達光電科技股份有限公司 (KOE:Kaohsiung Opto-Electronics Inc.)における環境活動

■ 会社概要

会社名称 KAOHSIUNG OPTO-ELECTRONICS INC. (KOE)
所在地 台湾高雄市前鎮区高雄加工出口区東13街2号
事業開始 1967年6月15日
代表者 松岡 英樹
事業内容 液晶表示ディスプレイの設計・製造・販売
売上高 423.96億円 (2019実績)
従業員数 2118人 (Dec.2019)



VOC総排出量削減策
生産ライン排気系からのVOC排出量削減対策として湿式洗浄塔を増設(3基→4基)

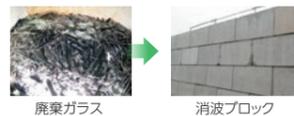


VOC湿式洗浄塔追加
*VOC:揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds)

廃棄物最終処分量削減

廃棄ガラス(液晶材を含まない)及び廃発泡スチロールのリサイクルを推進

廃棄ガラス:
埋立 → 再利用



発泡スチロール:
焼却 → 再利用



■ 2019年度環境目標実績と2020年度目標

項目	2019年度目標				2020年度目標	
	内容	目標	実績	判定	内容	目標
環境関連法及び事故 制定要求事項の順守	ファンモーター(減速機)の騒音改善	75dB→64dB	60.5dB	○	排水水質改善(COD値)	698mg/L→400mg/L
	全工場VOC総排出量削減	0.3kg/h→0.26kg/h	0.24kg/h	○		顧客からのHSFの異常苦情件数
環境に配慮した製品 の開発を推進	顧客からのHSFの異常苦情件数	0件/年	0件/年	○	納入部品のRoHS検査異常	0件/年
	納入部品のRoHS検査異常	0件/年	0件/年	○		

第三者意見

サステナビリティ・コンサルティング代表
成蹊大学非常勤講師
JRCA登録環境主任審査員(EMS-A20004)

猪刈 正利



ジャパンディスプレイグループCSRレポート2020に関する第三者としての意見は次のとおりです。

環境報告書からCSRレポートへ

例えば2018年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードでは、非財務情報を「会社の財政状態、経営戦略、リスク、ガバナンスや社会・環境問題に関する事項(いわゆるESG要素)など」としています。そして投資家などのステークホルダーは、長期的にかつ安定的に成長が見込める企業か否かを判断する視点として、財務情報のみならず、前記・非財務情報を重視する傾向にあります。今般貴社では、これらも踏まえ、環境報告書2019をCSRレポート2020(以下“本レポート”)に拡張され、非財務情報の開示の強化を図られたことを、まずは評価いたします。昨年環境報告書2019も拝読いたしました。本レポートでは明らかに社会(S)やガバナンス(G)に関する非財務情報の充実が図られています。

ポストコロナの世界に向けて

冒頭の編集方針によれば、本レポートの対象期間は2019年4月から2020年3月、そして発行は(時間的に余り余裕のない)2020年8月であるにもかかわらず、トップメッセージや特集において、コロナを踏まえた経営戦略の一旦(従業員の安全確保を最優先としつつ、市場の変化を新たなビジネスチャンスと捉え、ポストコロナ社会との共生を目指す)が示されていることに注目いたしました。確かに、「生体向けイメージセンサ」「ホバーセンサ」及び「医療用モニタ」は、貴社の新たなビジネスチャンスであり、またCSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)にも該当します。来年のCSRレポートでは、従業員の安全確保の対応状況(例:従業員のテレワークの推進)のみならず、リスク管理・BCP対策としてのサプライチェーンの見直し・強化、そして前記ビジネスチャンスに関して、より深掘した情報の開示を期待しています。

ISO26000の7つの中核主題とCSRマネジメント

ISO26000の7つの中核主題に沿ってCSR活動を推進している企業は少なくありませんが、中核主題ごとに、どのような体制やマネジメントシステムで推進しているのかを明解に示す表が記載されていたことに目が留まりました。この表により、7つの中核主題に関して社内ではPDCAサイクルに基づいて推進されていることが推察できます。なお本レポートでも、従前から環境報告書を定期発行していた経緯もあり環境情報は相対的に充実していますが、今後は、(前記「ポストコロナの世界に向けて」で例示した)社会課題に関する情報開示の充実を期待しています。

環境バリューチェーンから環境・社会バリューチェーンへ

ISO14001環境マネジメントシステムでは、「ライフサイクルの視点」が重視されていることもあり、環境課題に関するバリューチェーンは記載されています。しかし今般、環境報告書からCSRレポートへ拡張されたこともあり、来年のCSRレポートでは、環境課題のみならず社会課題(例:紛争鉱物に起因する人権問題)に関しても、リスク及び機会の側面からバリューチェーンを検討することを推奨します。

環境目標に関連して

環境課題のKPIであるCO₂・水・廃棄物に関する環境目標が、例えば生産量や売上高に基づく原単位目標ではなく、削減量や絶対量で設定して環境マネジメントを推進している点も評価いたします。但し、過去の同環境パフォーマンスの推移や、例えば3~5年先の環境目標が開示されていない点は課題と言えます。またCDP対応(例:スコープ1・2・3)についても、順次、開示していくことをご検討ください。



株式会社 ジャパンディスプレイ

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目7番1号